

大倉岳高原スキー場在り方検討調査業務仕様書

1. 業務名

大倉岳高原スキー場在り方検討調査業務

2. 業務目的

本市の地域資源として欠かすことのできないスポーツ・レクリエーション施設である大倉岳高原スポーツ・レクリエーション施設（以下「本スキー場」という。）は、施設・設備の老朽化や気候変動に伴う積雪量の減少、スキー・スノーボード人口の減少など多くの課題を抱えている状況である。

本業務は、本スキー場を取り巻く環境を踏まえたうえで、持続可能な運営形態の検討を進めるために必要な調査・分析を行い、今後の取組の方向性等を明らかにすることを目的とする。

3. 契約期間

契約締結日から令和9年3月31日（水）

4. 委託上限額

6,500千円（消費税及び地方消費税相当額を含む）

5. 業務内容

(1) 経営分析

本スキー場について、既存資料及び現地における確認、関係者ヒアリングに基づき、次のとおり経営状況を分析する。

ア 経営環境分析

- ・小松市内及び近隣エリア（石川県白山市、福井県勝山市等）におけるスキー場マーケット環境の現状分析
- ・本スキー場におけるSWOT分析及びマーケットにおけるポジションの確認
- ・保有資産の稼働状況及び使用価値の認識
- ・ロッジ、索道施設、圧雪車等、今後の運営に必要な資産の確認

イ 財務分析

- ・施設運営に係る収支構造の分析
- ・ロッジ、索道施設、圧雪車等の保有資産の修繕・更新に係る費用の実績及び今後20年間で必要と見込まれる費用の分析

ウ オペレーション分析

- ・オペレーションの効率性の分析

- ・施設の管理運営における適正人員の把握

(2) 経済波及効果測定調査

以下の観点について整理、検討のうえ、本スキー場の経済波及効果を測定する。

- ・対象地域の設定：小松市内、南加賀、石川県
- ・使用する産業関連表と基準年の設定
- ・来場者消費額の把握方法
- ・市外への漏出の扱い
- ・定量化が困難な定性評価の扱い（スポーツ振興、健康増進、教育など）

ア 直接効果

本スキー場の来場者による直接的な消費や、原材料等の調達、業務委託等による地域経済への波及効果を測定する。

イ 間接効果

本スキー場の来場者が来訪途中で近隣小売店、周辺施設等を利用することによる経済波及効果を測定する。

ウ その他の効果

本スキー場の雇用創出効果や「尾小屋鉱山資料館周辺持続活性化基本計画」との連携による相乗効果等の定量的・定性的な効果を測定する。

(3) 施設運営方法調査

上記(1)・(2)をふまえ、今後の本スキー場の運営方法について、次のとおり3案以上を提示し、分析する。

ア 施設更新方針及び更新計画の策定

イ 今後の施設の在り方（継続、縮小、休止、廃止、用途転換等）に関する複数案の抽出と、抽出した各運営方法における費用対効果、メリット、デメリットの比較評価

ウ 他都市におけるスキー場再整備事例調査（グリーンシーズンにおける活用を含む。）、少雪等の気候変動を見据えた本スキー場の運営方法の提言

エ 「交通拠点（新幹線駅、小松空港）を活かした交流人口の増加」「市民の健康増進及びスポーツ振興」「親子を対象とした利用者の増加」等を目的とした施設の運営方法の提言及び整理

オ 関係者（指定管理者、競技団体等）・利用者・観光事業者・地域住民に対するヒアリング調査

6. 成果物の納品

- (1) 報告書
- (2) 報告書（概要版）

概要版は、スキー場の今後の在り方検討の議論に活用するため、小松市議会や報道機関への提供用として作成するものとする。（A4版、両面印刷、概ね8ページ）

- (3) (1)・(2)いずれも、紙書類1部及び電子データを令和9年3月31日までに提出。

7. 守秘義務

- (1) 受託者は、本業務の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。本業務が完了した後も同様とする。
- (2) 受託者は、本業務の履行に関して知り得た秘密を、受託者の役員又は従業員であっても、本業務を履行するために知る必要がある者以外の者に漏えい又は開示をしてはならない。

8. その他

- (1) 小松市や指定管理者（公益財団法人小松市まちづくり市民財団）は受注者の求めに応じて施設の概要、図面及び修繕履歴等を提供する。
- (2) 小松市や指定管理者と随時十分に協議を行い、意見や要望を取り入れながら業務を遂行すること。
- (3) この仕様書に記載のない事項については、その都度協議して決定する。業務の内容に疑義が生じたときは、速やかに小松市と協議し、その指示を受けなければならない。